

マルチ・イシューな環境運動における連携形成

——生物多様性政策をめぐる国内 NGO のネットワーク組織を事例に——

東京大学／日本学術振興会

藤田研二郎

1 目的

近年、グローバル化と地球環境問題めぐる取り組み中で、単一のイシューのみならず、複合的なイシューを目標とした環境運動が登場している。本報告は、このようなマルチ・イシューを目標とする環境運動を対象に、従来の運動のカテゴリーを越えるような運動組織間の連携が、どのように形成されるのかを検討する。これらに関与するアクターは、これまで個別イシューをめぐる活動に基づき、それぞれ独自のネットワーク、フレーム等を形作っており、それらの間には一定の境界が生じていたと考えられる。本報告の目的は、どのような条件によって、これらの境界を越える連携が形成されるのかを問うことである。

2 方法

本報告では、2010年愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議に際し、日本国内の NGO によって結成されたネットワーク組織を事例とする。従来の日本の文脈において“生物多様性”とは、主に自然保護に関して用いられる概念であったにもかかわらず、このネットワーク組織には、自然保護系の NGO に加え、遺伝子組み換え食品を問題とする消費者系、途上国への支援・開発に取り組む国際協力系の NGO、企業等も含み多様なアクターが関与することとなった。このようなマルチ・イシューの連携形成について、本報告では近年欧米の社会運動論で蓄積され始めている「連携 coalition」研究 (Van Dyke & McCammon eds. 2010) の枠組を用い分析を行う。特に、その中で提起されている連携形成に関する諸要因、〈先行するネットワーク〉、〈フレームの共有〉、〈各組織の有する資源量〉といった観点から、前述の連携が起こった条件を特定していく。

3 結果・結論

現時点で明らかになっている知見としては、まずこの連携形成に際し、以前の活動において蓄積された先行ネットワークが、一つの重要な役割を果たしたといえる。特に、野生生物保護に関する法制化を目指した NGO 間のネットワーク等長期的な協働、またそれ以前の国際会議等での短期的な協働を通して、アクター間で蓄積されたネットワークが、当該の国際会議という政治的な機会に伴い活性化され、結果的にこの連携形成に結実した。加えて、そのときのアクター間のフレームの共有は最小限のものであった。すなわち、あらかじめ特定のテーマに限定せず、包括的なレベルでのみイシューを扱う方向性と、それに基づく組織形態をとることによって、生物多様性条約に関連するという点でのみ問題解釈の共有が起こっており、それによって多様なアクターの連携が可能になったといえる。他方で、このように形成された連携は、それが長期的なものに移行していく中で変容を被ることになった。このネットワーク組織の成果の一つとして、「国連生物多様性の10年」(2011~20年)が実現し、それに向けた後継組織の活動に移行していく過程では、主要ないくつかの NGO が離脱することとなった。その中では、長期的に埋め込まれたネットワークを有する組織が、かえって連携に関与しないという傾向も起こっており、このような連携の維持に関わる論点も当日報告する予定である。

[文献]

Van Dyke, & H. J. McCammon eds., 2010, *Strategic Alliances: Coalition Building and Social Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press.